

モザンビーク共和国月報（2014年2月）

主な出来事

【内政】

- 22日、モザンビーク議会はレナモ提出の一連の選挙関連法改正案を全会一致で承認した。
- 27日にフレリモ中央委員会第3回会合が開会し、同党大統領選候補者候補として新たにディオゴ元首相及びアリア前首相が加わった。

【外交】

- 20日、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）臨時閣僚理事会会合がマプトで開催され、赤道ギニアの加盟が承認された（正式承認は首脳会合で行われる）。

【経済】

- 17日、マプトにてムティッセ運輸通信大臣は蘭企業団一行との会合に出席し、鉱物資源輸送インフラ建設への投資参加を勧奨。

【内政】

政府・レナモ間交渉

- ・1日に行われた政府・レナモ間交渉で、5名のオブザーバーの交渉参加が合意された。
- ・10日の政府・レナモ間交渉で、議会で議席を有する政党の代表、市民社会の代表の計17名からなる国家選挙委員会（CNE）の構成が合意された。新たな構成は、市民社会代表7名、フレリモ5名、レナモ4名、MDMより1名。
- ・11日の交渉では、これまで行政の一機関に過ぎなかった選挙管理技術事務局（STAE）に政党関係者が参加することが合意された。
- ・上記交渉と平行して、ゴロンゴザ地域において政府軍・レナモ間の戦闘が続いた。レナモ側は、ドゥラカマ同党党首殺害の意図があるとして政府を非難する一方で、政府は防衛のためと同攻撃を正当化した。
- ・また、AFP通信の電話インタビューにおいてドゥラカマ・レナモ党首は、政府との対話に進展が出てきたため、更なる進展が見込められれば公の場に出る意志はある旨表明。昨年12月のLUSA通信による同様のインタビューにおいては、今年の総選挙へのレナモ党出馬を言明。

選挙関連

- ・8日にザンベジア州グルエ市長再選挙が実施され、MDMの候補が勝利した。また、市議会議員もMDMの候補が半数以上を占めた。
- ・15日、10月の大統領選挙に向けた有権者登録が開始された。同登録期間は4月29日まで。約9百万人の登録が見込まれる。大統領・国会議員・州議員選挙は10月15日の実施予定。
- ・22日、モザンビーク議会はレナモ提出の一連の選挙関連法改正案を全会一致で承認した。

- ・23日、憲法審議会は10月の大統領選挙候補者届け締切日を7月21日に決定。
- ・26日、ジョゼ・フレリモ報道官は、先週開催された国家解放闘争戦闘員協会（ACLLN）での提案を踏まえた党執行部の決定により、27日から開催される党中央委員会会合では、政治委員会が提示した3名の大統領候補者以外も党の大統領候補として検討され得る旨述べた。
- ・27日にフレリモ中央委員会第3回会合が開会し、同党大統領選候補者候補として新たにディオゴ元首相及びアリ前首相が加わった。
- ・27日、国会にてレナモ党が提出した選挙法改正法案が審議通過した。選挙法改正法案に基づき、国会に議席を有する政党党员等計2000人強が中央・州・郡レベル選挙管理機関に従事することとなる。また各投票所管理の定員は現在の5名から7名に増員される。

洪水被害関係

- ・ザンベジア州リクンゴ川流域モクバ、マガンジャ・ダ・コスタ、ナマクラ3郡の住民4,000人超が水害の影響を受けた他、25日に開かれた閣議において今次雨季の災害被災民数は12,000人、損壊家屋13,041世帯、インフラ被害451教室、7保健所、道路浸水、農地被害12,236ヘクタールなどの被害状況が報告された。

その他

- ・過去4年間に於いてカオラ・バッサ・ダム周辺の地雷除去活動の結果、対人地雷等16,492個が除去された。これらの地雷は、独立戦争時代、ポルトガル軍が埋設したもの。
- ・労働省によれば、昨年中に確認された労働法違反行為の件数は最低13,850件。同省は、この状況の原因として、労働法の徹底導入における機能構造の脆弱性に一因があると認める。主な違反行為は、不当な解雇、雇用契約の未締結、衛生・安全規則の無視、超勤、超勤給与の不支払い、組合活動禁止、不法な外国人労働者雇用など。
- ・マプト、マトラ両市の乗り合いバス（シャパ）協会は、運行経路の道路整備が悪い状況に不満の意を表明すると共に、未整備の道路で運行しなければならないことにより、車両のメンテナンスに大きく影響していることに懸念を表明。また、シャパ料金の値上げの必要性も主張。
- ・ヴィトール・ゴメス氏がモザンビーク鉄道公社（CFM）新総裁に任命された。同総裁の人事に加え、ムティッセ運輸通信大臣は4名の新しい役員を任命した。この4名の内、マリア・マンゴレ氏は再任された。

【外交】

- ・17日、プローメン蘭貿易・開発協力大臣が25名の企業家とともに来訪。ビアス鉱物資源大臣、ムティッセ運輸通信大臣と会談したほか、モザンビーク経団連（CTA）と経済セミナー

一を開催。

・19日、マプトにてバロイ外相とマシエテ葡外相が対談、二国間関係に焦点。今年3月、二国間サミットが行われる予定。

・20日、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）臨時閣僚理事会会合がマプトで開催され、赤道ギニアの加盟が承認された（正式承認は首脳会合で行われる）。

【経済】

マクロ経済・金融

・国家予算執行報告書によれば、2013年度、メガ・プロジェクトによる国庫収入額は93億メティカルに達した。この額は、同年1～9月の歳入額の10.6%を占める。

・過去3年間におけるスタンダード銀行の融資額は2億ドルに達する。この融資対象となった事業は、主に石炭輸送インフラ、原油保存タンク、空港拡大建設、道路再建のほか、運輸通信、鉱物資源関連。

・2014年1月のインフレ率は0.98%と統計局が発表。前月が0.57%であり、若干上昇した。この理由は主にトマト、キャベツ、レタスといった食料品の値上げが原因と考えられている。

・中央銀行はメティカル安の中・公定歩合の8.25%での据え置きを決定。また2013年～2014年のインフレ率は3.16%と発表。

天然資源

・今月マプトにて開かれたパルマ天然ガス液体燃料化プロジェクト開発の一環における炭化水素セクター・ビジネス機会に関するセミナーにおいて国内企業は、国内企業保護政策の導入の必要性を主張した。

・テテ州西部でベースメタルの試掘を行っている豪州のMetals of Africa社は、鉛、亜鉛、銀、銅等の埋蔵が確認されたことを発表。

インフラ・道路

・今年度国家予算のインフラ投資額は278億メティカル、うち151億メティカルは道路に配分される。

・アンゴラ紙によれば、近い将来、ザンビアによる大規模な鉄道建設事業の発表により、近い将来、アンゴラとモザンビーク間が鉄道で結ばれる可能性がある。

・マプトーカテンベ架橋建設プロジェクトは、湾内の航行を最大限確保するため橋脚の建設を取りやめた。本プロジェクト予算は、約700百万米ドル、カテンベーポンタ・ド・オウロ間、ポアーネーベラ・ピスタ間道路200キロメートル超の建設も含む。

・3年後を目処にテテ州モアティーゼに600MWの火力発電所が建設される。総工費は7億2,700万ユーロで、ヴァーレ社の炭鉱にて輸出不可となった石炭を利用した発電となる。同

火力発電所は4つの発電機器から成り、各発電機は600MWのキャパシティーを有する。サウジのAcwa Power, ヴァーレ, 三井物産等が出資。

蘭官民合同ミッション

- ・17日、マプトにてムティッセ運輸通信大臣は蘭企業団一行との会合に出席し、鉾物資源輸送インフラ建設への投資参加を勧奨した。
- ・蘭貿易・開発協力大臣及び企業団一行は、当国経済社会開発への協力を表明。同一行と会談したビアス鉾物資源によると、炭化水素分野における人材養成を目的とするモザンビーク人学生の蘭留学に合意。